

第2号様式 入札公告個別事項【事後審査型】

入 札 公 告 (個 別 事 項)

公共 防災・安全交付金(道路維持修繕)(翌債)大蔵山トンネル照明設備更新工事
に関する一般競争入札公告

公共 防災・安全交付金(道路維持修繕)(翌債)大蔵山トンネル照明設備更新工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」及び本書により成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ICカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ICカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。ご不明な点がございましたら、ご相談ください。

令和7年1月6日

岐阜県岐阜土木事務所長 奥田 雅之

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 維持工事第43-A043-01-2号
工事名 公共 防災・安全交付金(道路維持修繕)(翌債)大蔵山トンネル照明設備更新工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 主要地方道岐阜美濃線 岐阜市長良古津 地内
- (3) 工事概要 大蔵山トンネル L=940m
配線工 N=1式
- (4) 工 期 令和7年2月10日 から 令和8年1月15日 まで(340日間)
なお、本工事はフレックス工期による契約方式(任意着手方式)の工事であり、フレックス工期(任意着手方式)を活用する場合は次のとおりである。
工事開始期限日 令和7年2月28日 工期日数 340日間
- (5) 予定価格 86,047,500 円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札価格調査制度 無
- (7) 最低制限価格制度 有
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができません。
- (10) 落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (11) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を変更設計時に行う対象工事です。
- (12) 本工事は、担い手確保のための建設現場環境改善モデル工事です。詳細は「岐阜県発注の建設現場環境改善モデル工事実施要領」を参照してください。
- (13) 本工事は、完全週休2日制を原則としたモデル工事(現場閉所)です。詳細は「岐阜県発注の週休2日制モデル工事実施要領」を参照してください。
- (14) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事です。詳細は「岐阜県県土整備部発注の建設キャリアアップシステム活用モデル工事実施要領」を参照してください。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

| |
|--|
| 必要な建設業の許可 |
| 特定・一般(電気工事業) |
| 岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種・総合点数 |
| 電気工事業・総合点数が750点以上 |
| 施工実績に関する条件 |
| 平成21年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。) ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 ・完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する電気工事で、国又は地方公共団体が発注した工事費が2,500万円以上の施工実績 |

| |
|---|
| 配置技術者に関する条件 |
| <p>本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和7年3月11日)には、主任技術者及び監理技術者にあつては、専任で配置できる者であることとし、特例監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を専任で配置すること。</p> <p>ア 1級あるいは2級電気工事施工管理技士、または技術士(電気電子・総合技術監理「電気電子」)、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>イ 平成21年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する電気工事で、元請け人として国又は地方公共団体が発注した工事費が2,500万円以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐もしくは、現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く(共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐もしくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。))。</p> <p>ただし、次の①～③のいずれかに該当する場合は専任を求めないものとする。</p> <p>① 請負代金の金額が1千万円未満の工事</p> <p>② 請負代金の金額が1千万円以上4千万円未満の工事であっても、令和5、令和4年度における岐阜県発注工事の当該工種(電気)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上(令和5、令和4年度における岐阜県発注工事の当該工種(電気)に係わる受注実績がない場合は、令和3、令和2年度における岐阜県発注工事の当該工種(電気)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上)である有資格業者が受注した工事</p> <p>③ 請負代金の金額が1千万円以上4千万円未満である総合評価落札方式工事</p> |
| 監理技術者に関する条件 |
| 本工事は特例監理技術者の配置を認める工事である。 |
| 事業所の所在地に関する条件 |
| 岐阜土木事務所管内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。 |
| 設計業等の受託者等 |
| (1)対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 |
| その他の条件 |
| 「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」の「1入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。 |

3 担当課

| 区分 | 担当課 | 電話番号 | 住所 |
|-------|-------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 入札担当課 | 岐阜県岐阜土木事務所 総務課 契約係 | 直通(ダイヤルイン) 058-214-9624 | 〒500-8384 岐阜県岐阜市藪田南5丁目14-53 |
| 工事担当課 | 岐阜県岐阜土木事務所 道路課 道路第四係 | 直通(ダイヤルイン) 058-215-0093 | OKBふれあい会館 第1棟8階 |

4 入札日程

| 手続等 | 期間・期日 | 方法・場所 |
|----------------------|--|---|
| 設計図書の閲覧 | 令和7年1月6日(月) 午前9時から 令和7年1月28日(火) 午後4時まで | 電子入札システムよりダウンロード 併せて入札担当課(又は工事担当課)による閲覧 |
| 質問書の受付 | 令和7年1月6日(月) 午前9時から 令和7年1月21日(火) 午後4時まで | 電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参 |
| 回答書の閲覧 | 令和7年1月23日(木) 午前9時から 令和7年1月28日(火) 午後4時まで | 電子入札システムによる 併せて入札担当課による閲覧 |
| 申請書の提出 | 令和7年1月6日(月) 午前9時から 令和7年1月15日(水) 午後4時まで | 電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参 |
| 入札参加通知書の通知 | 令和7年1月17日(金) まで | 電子入札システムによる |
| 入札書等の提出受付 | 令和7年1月27日(月) 午前9時から 令和7年1月28日(火) 午後4時まで | 電子入札システムによる |
| 開札 | 令和7年1月29日(水) 午前10時00分から | 電子入札システムによる OKBふれあい会館 第2棟7階 土木事務所会議室1(入札室) |
| 確認資料の提出 (落札候補者のみ) | 令和7年1月30日(木) 午前9時から 令和7年1月31日(金) 午後4時まで | 入札担当課まで持参 |
| 苦情申立て | 入札参加通知書又は入札参加資格不適格通知書の通知日から起算して7日以内 (県の休日を含まない) | 入札担当課まで持参 書面(様式は自由) |
| 苦情申立てに対する回答 | 苦情申立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内(県の休日を含む) | 書面により回答 |
| 入札結果の公表 | 落札決定した日 | 入札情報サービス又は県ホームページによる 入札担当課による閲覧 |

※紙入札の場合は、持参を認めますが、郵送又は電送によるものは受け付けません。(期間・期日は同じ)
注)提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」に記載しています。
注)入札参加申請において、添付ファイルが無いことにより電子入札システムのエラーが出る場合には「入札参加申請添付ファイル.doc」(空ファイル)を添付し入札参加申請を行ってください。